

令和4年度

第3回 山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気
機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会

令和4年10月13日(木)10時00分から
山口地方合同庁舎2号館2階共用会議室

議 題

- 1 金額審議について
- 2 その他

資 料

- 1 山口県金融経済情勢（2022年10月） 日本銀行下関支店
- 2 企業短期経済観測調査結果（2022年9月） 日本銀行下関支店
- 3 鉱工業生産指数の推移
- 4 都道府県別電気の特定期間最低賃金

当資料は当店 web サイトに掲載しています
<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>



日本銀行

2022年10月3日
日本銀行下関支店
〒750-8601
下関市岬之町 7-1
TEL : 083-233-3113
FAX : 083-228-1021

山口県金融経済情勢 (2022年10月)

(概況)

県内景気は、持ち直している。

短観における企業の業況感は、「良い」超幅が拡大した。

需要項目別にみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。輸出は、前年を上回っている。個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は、弱含んでいる。設備投資は、高水準横ばい圏内で推移している。

こうした中、生産は、持ち直しの動きが続いている。雇用・所得情勢は、持ち直している。物価は、前年を上回っている。

企業倒産は、落ち着いている。金融面をみると、預金・貸出は、ともに前年を上回った。貸出金利は、低下傾向にある。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症、地政学的リスクの動向やこれらに伴う供給制約、原材料価格の上昇等が当地の金融経済に与える影響について注視していく必要がある。

【実体経済】

各統計の時期、計数については、後掲の山口県主要金融経済指標を参照。

公共投資	<p><u>公共投資</u>は、横ばい圏内で推移している。</p> <p><u>公共工事請負金額</u>は、前年を下回った。</p>
輸出入	<p><u>輸出</u>は、前年を上回っている。</p> <p><u>輸出</u>、<u>輸入</u>ともに前年を上回った。</p>
個人消費	<p><u>個人消費</u>は、緩やかに持ち直している。</p> <p>個人消費関連の販売統計をみると、<u>百貨店・スーパー販売額</u>、<u>コンビニエンスストア販売額</u>、<u>ホームセンター販売額</u>、<u>ドラッグストア販売額</u>は、前年を上回った。また、耐久消費財では、<u>家電大型専門店販売額</u>、<u>乗用車新車登録台数</u>は、前年を下回った。</p>
住宅投資	<p><u>住宅投資</u>は、弱含んでいる。</p> <p><u>新設住宅着工戸数</u>は、前年を上回った。</p>
設備投資	<p><u>設備投資</u>は、高水準横ばい圏内で推移している。</p> <p><u>山口県短観</u>（2022年9月調査）における企業の設備投資をみると、2022年度は、増加計画となっている。</p> <p><u>建築物着工床面積</u>（非居住用）は、前年を下回った。</p>
生産	<p><u>生産</u>は、持ち直しの動きが続いている。</p> <p><u>鉱工業生産指数</u>（7月）は、前月比低下した。業種別にみると、業務用機械、化学は上昇した一方、輸送機械、汎用機械は低下した。</p>
雇用・所得	<p><u>雇用・所得情勢</u>は、持ち直している。</p> <p><u>有効求人倍率</u>は、前月を上回った。<u>常用労働者数</u>、<u>現金給与総額</u>ともに前年を上回ったことから、<u>雇用者所得</u>は、前年を上回った。</p>
物価	<p><u>物価</u>は、前年を上回っている。</p> <p><u>消費者物価指数</u>（除く生鮮食品）は、前年を上回った。</p>

【企業倒産】

企業倒産	<p><u>企業倒産</u>は、落ち着いている。</p> <p>件数（2件）は前年（6件）を下回ったほか、負債総額（450百万円）も前年（1,095百万円）を下回った。</p>
------	--

【金融】

預金 貸出	<u>預金・貸出</u> は、ともに前年を上回った。 県内金融機関（銀行、信金）の預金、貸出の動向をみると、預金、貸出ともに前年を上回った。
貸出約定 平均金利	<u>貸出金利</u> は、低下傾向にある。 貸出約定平均金利（総合）は、前月に比べ、低下した。

以 上

山口県主要金融経済指標 (1)

— p : 速報値、r : 訂正または改定値
 — 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

(前年比%)

	公共投資 公共工事 請負金額	輸出入		個人消費					
		輸出	輸入	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額
				(全店)	(既存店)				
21/ 7-9月	-6.8	22.0	100.7	-3.8	-4.2	2.0	-11.3	0.3	-8.6
10-12	-19.1	18.5	96.7	0.3	-1.5	-1.7	-3.9	0.5	-8.3
22/ 1-3	1.8	8.3	48.6	1.0	0.4	1.0	-2.8	3.9	-3.1
4-6	2.2	16.7	79.1	0.4	0.3	2.5	-1.1	2.0	-2.7
22/ 5	-56.9	25.8	98.6	2.1	2.0	4.3	-2.1	0.7	-6.9
6	62.9	33.6	98.9	-2.1	-2.2	2.5	0.1	3.5	0.1
7	12.4	46.1	r 61.1	0.6	-0.2	4.3	-2.7	r 4.8	-1.6
8	-9.8	25.3	p 100.3	p 2.1	p 1.2	p 8.8	p 1.5	p 6.5	p -2.0
資料出所	西日本 建設業保証	財務省		経済産業省					

(前年比%)

	乗用車新車 登録台数	個人消費		住宅投資	設備投資
		うち 登録車	うち 軽自動車	新設住宅 着工戸数	建築物着工 床面積 (非居住用)
		21/ 7-9月	-18.8	-14.4	-24.6
10-12	-20.5	-20.3	-20.8	44.6	44.1
22/ 1-3	-16.7	-13.7	-20.6	-23.2	-12.9
4-6	-17.0	-18.5	-15.0	-20.5	15.6
22/ 5	-22.6	-16.8	-29.5	-2.7	32.1
6	-10.6	-18.9	2.1	-30.6	27.3
7	-9.5	-14.2	-2.1	-8.7	-29.7
8	-12.2	-17.8	-3.7	6.1	-50.2
資料出所	中国運輸局			国土交通省	

(前年比%、22年9月調査)

設備投資		
山口県企業短期経済観測調査		
設備投資額	2021年度実績	2022年度計画
(含む土地投資額)		
全産業	-8.6	5.8
製造業	-5.8	7.7
非製造業	-18.0	-1.7
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) 公共工事請負金額、輸出入、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

(季節調整済・前期比%)

	鉱工業指数		
	生産	出荷	在庫
21/ 7-9月	-4.3	-3.2	2.9
10-12	6.6	3.4	5.7
22/ 1-3	-1.9	-4.9	1.2
4-6	3.9	3.8	5.7
22/ 5	-8.7	-4.8	2.0
6	18.6	9.6	4.9
7	p -4.7	p 4.0	p -5.4
8	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	山口県		

(注) 15年基準。

3. 雇用・所得

(前年比%)

	雇用・所得			
	有効求人倍率 (季調済) (倍)	常用労働者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
21/ 7-9月	1.36	-1.4	3.7	2.3
10-12	1.40	-1.9	2.1	0.2
22/ 1-3	1.47	-0.8	1.0	0.2
4-6	1.49	-0.7	2.8	2.1
22/ 5	1.47	-0.5	0.4	-0.1
6	1.48	-0.6	4.4	3.8
7	1.53	0.5	2.4	2.9
8	1.56	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上。指数ベース、20年基準。
 2. 有効求人倍率、常用労働者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。雇用者所得=常用労働者数×現金給与総額。

山口県主要金融経済指標 (2)

4. 物価

(前年比%)

		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
21/	7-9 月	0.2
	10-12	1.0
22/	1-3	0.9
	4-6	2.4
22/	5	2.3
	6	2.6
	7	2.8
	8	3.1
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。20年基準。

5. 企業倒産、金融

(前年比%)

	企業倒産		金融						
	件数 (件)	負債総額 (百万円)	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)				
					総合 (%)	短期 (%)	長期 (%)		
21/	7-9 月	13	2,308	2.7	-1.1	1.128	1.708	1.113	
	10-12	13	2,444	3.1	-0.7	1.131	1.680	1.117	
22/	1-3	7	768	4.1	1.0	1.126	1.709	1.112	
	4-6	10	1,277	3.6	1.7	1.132	1.737	1.117	
22/	5	4	467	3.4	0.9	1.132	1.746	1.117	
	6	1	110	3.6	1.7	1.132	1.737	1.117	
	7	3	66	3.7	2.0	1.130	1.738	1.116	
	8	2	450	3.9	2.7	1.123	1.749	1.108	
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店					

- (注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。
 ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
 ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。
 ・山口県内に本店を置く国内銀行(県内店舗ベース)および信用金庫(全店ベース)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 ・貸出金利・貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除く。
 4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。



Bank of Japan Shimonoseki Branch

2022年10月3日
日本銀行下関支店



企業短期経済観測調査結果（2022年9月）

—山口県—

【調査対象企業数および回答状況】

	調査対象企業数	回答社数	回答率
全産業	180社	180社	100.0%
製造業	87社	87社	100.0%
非製造業	93社	93社	100.0%

【回答期間】 8月29日～9月30日

【回答率】 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【判断項目の集計方法】

判断項目については、調査対象企業からの回答（「1、2、3」）を、以下のように算出される「DI」（ディフュージョン・インデックス＜Diffusion Index＞）という指標に加工・集計。

DI（%ポイント）

＝「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」

—— 例えば「業況判断DI」は、「1.良い」「2.さほど良くない」「3.悪い」のうち、「1.良い」の回答社数構成比から「3.悪い」の回答社数構成比を引いて算出。

【注記】

- ・2022年3月調査から調査対象企業の見直しを行った（詳細は4月1日公表の＜短観調査対象企業の定例見直し＞を参照）。
- ・長期時系列グラフは、2022年3月調査より新ベースのデータを記載しており、2021年12月調査との間に不連続が生じている。

【本件に関するお問い合わせ先】

日本銀行下関支店総務課（TEL：083-233-3113）

当資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>）に掲載しています。

1. 業況判断

業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	16	13	7	1	9	2	2	▲7
製造業	20	18	7	4	11	4	3	▲8
非製造業	14	9	7	▲1	7	0	1	▲6

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

主要業種別業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

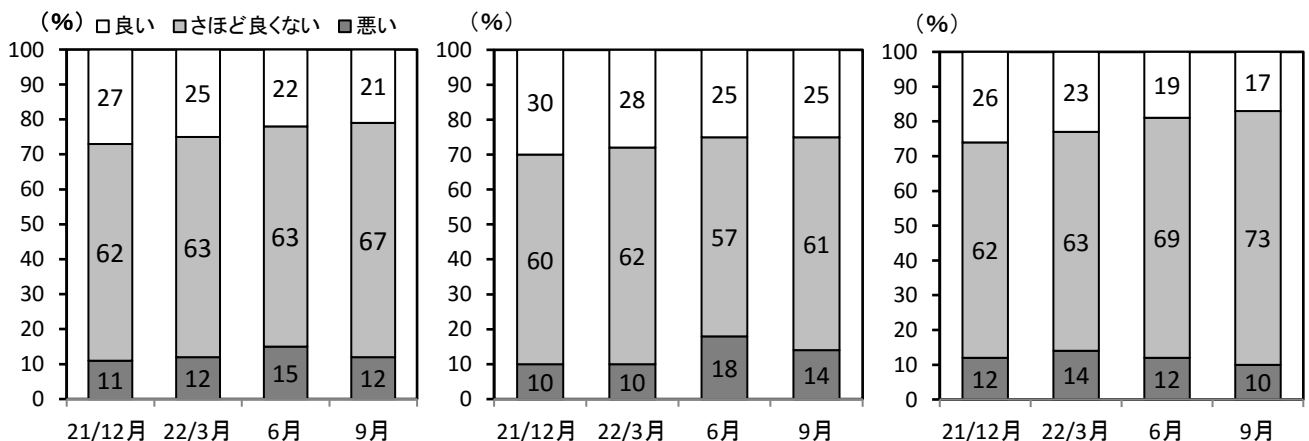
	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月				
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅	
						変化幅	変化幅		
製造業	化学	41	19	19	14	14	▲5	0	▲14
	石油・石炭製品	25	50	25	25	25	0	▲25	▲50
	窯業・土石製品	0	0	▲25	▲25	▲25	0	▲25	0
	鉄鋼	▲11	▲11	▲22	▲44	11	33	▲22	▲33
	食料品	0	0	0	0	▲10	▲10	0	10
	金属製品	40	40	20	40	80	60	60	▲20
	はん用・生産用・ 業務用機械	25	25	12	12	0	▲12	12	12
	電気機械	50	50	25	25	25	0	50	25
	輸送用機械	0	14	▲15	0	15	30	0	▲15
非製造業	建設	21	38	13	▲5	9	▲4	▲4	▲13
	不動産・物品賃貸	38	0	0	▲12	0	0	▲12	▲12
	卸売	9	18	45	18	36	▲9	27	▲9
	小売	▲25	▲33	▲33	▲33	▲17	16	▲17	0
	運輸・郵便	20	0	10	0	0	▲10	▲10	▲10
	対事業所サービス	20	20	0	0	20	20	20	0
	对个人サービス	50	75	75	75	75	0	75	0
	宿泊・飲食サービス	14	▲29	14	15	0	▲14	0	0
全国(全規模・全産業)	2	0	2	▲1	3	1	1	▲2	

▽業況判断DIの選択肢別社数構成比

(全産業)

(製造業)

(非製造業)



2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2020年度	2021年度		2022年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 18.2	24.7	—	11.8	2.2
製造業	▲ 25.4	38.0	—	16.7	2.8
非製造業	▲ 7.9	9.4	—	4.6	1.4
全国(全規模・全産業)	▲ 7.8	4.3	—	6.0	1.6

(注) 修正率は、前回調査との対比(以下同じ)。

経常利益

(前年度比・%)

	2020年度	2021年度		2022年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 27.6	77.1	—	▲ 12.7	▲ 1.6
製造業	▲ 61.5	289.3	—	▲ 15.3	▲ 2.4
非製造業	4.3	12.2	—	▲ 9.9	▲ 0.8
全国(全規模・全産業)	▲ 20.1	42.7	—	1.1	4.9

3. 設備投資計画等

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比・%)

	2020年度	2021年度		2022年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	12.6	▲ 8.6	—	5.8	▲ 1.4
製造業	20.0	▲ 5.8	—	7.7	▲ 1.6
非製造業	▲ 6.7	▲ 18.0	—	▲ 1.7	▲ 0.7
全国(全規模・全産業)	▲ 8.5	▲ 0.8	—	16.4	2.0

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅		変化幅
全産業	▲ 2	▲ 3	▲ 6	▲ 9	▲ 4	2	▲ 9	▲ 5
製造業	6	2	0	▲ 8	2	2	▲ 6	▲ 8
非製造業	▲ 7	▲ 7	▲ 10	▲ 8	▲ 8	2	▲ 10	▲ 2

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断DI

(「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	0	▲ 9	▲ 5	▲ 8	▲ 9	▲ 4	▲ 8	1
製造業	▲ 14	▲ 20	▲ 19	▲ 20	▲ 22	▲ 3	▲ 18	4
非製造業	8	▲ 2	4	0	0	▲ 4	▲ 1	▲ 1

製商品在庫水準判断DI

(「過大」－「不足」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
製造業	10	10	15	/	24	9	/	/

販売価格判断DI

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	20	27	31	33	34	3	34	0
製造業	29	43	51	51	58	7	51	▲ 7
非製造業	14	18	17	20	18	1	23	5

仕入価格判断DI

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	52	64	62	66	63	1	65	2
製造業	65	81	70	72	73	3	75	2
非製造業	44	53	57	62	57	0	59	2

5. 雇用

雇用人員判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 26	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 33	▲ 3	▲ 36	▲ 3
製造業	▲ 15	▲ 15	▲ 24	▲ 26	▲ 32	▲ 8	▲ 36	▲ 4
非製造業	▲ 33	▲ 39	▲ 33	▲ 35	▲ 35	▲ 2	▲ 37	▲ 2

新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2021年度	2022年度	2023年度
	実績	計画	計画
全産業	—	—	—
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

6. 企業金融

資金繰り判断DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	12	7	11	/	14	3	/	/

金融機関の貸出態度判断DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	25	25	22	/	26	4	/	/

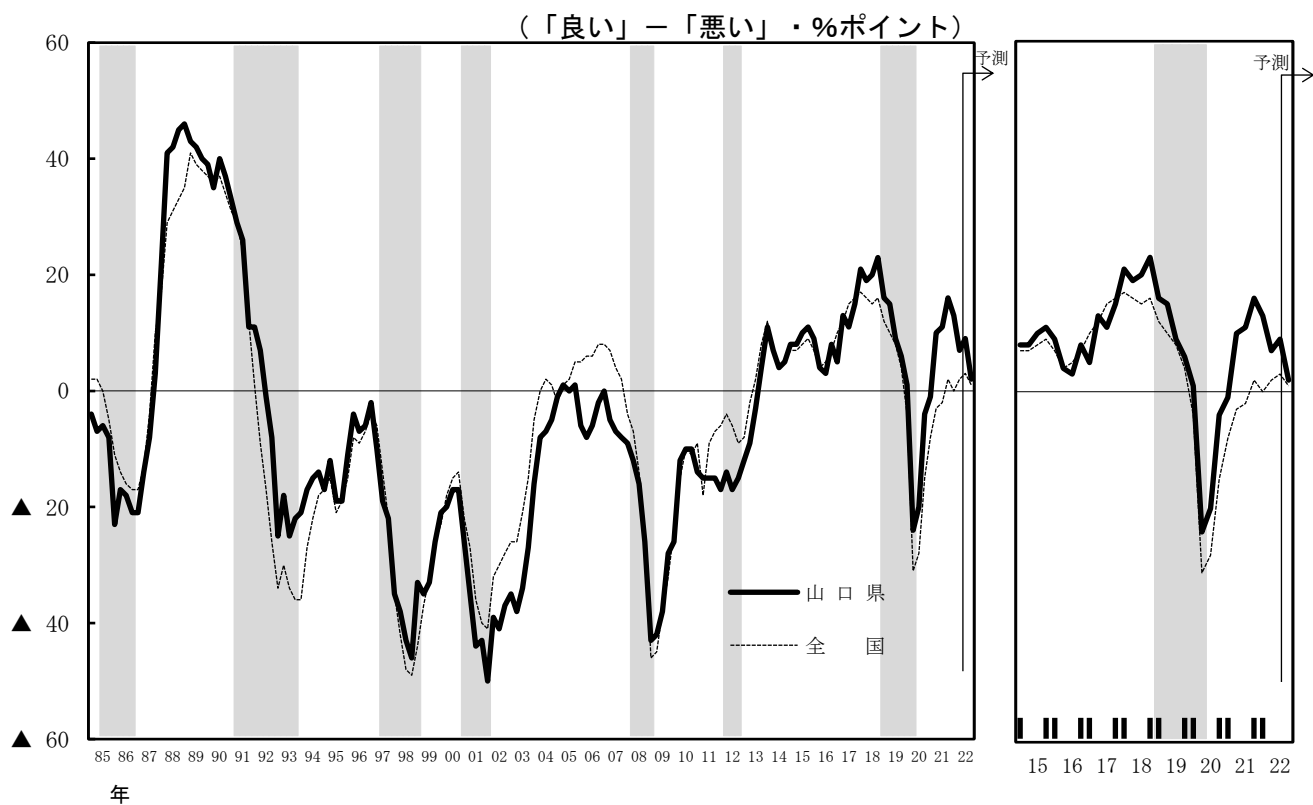
借入金利水準判断DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

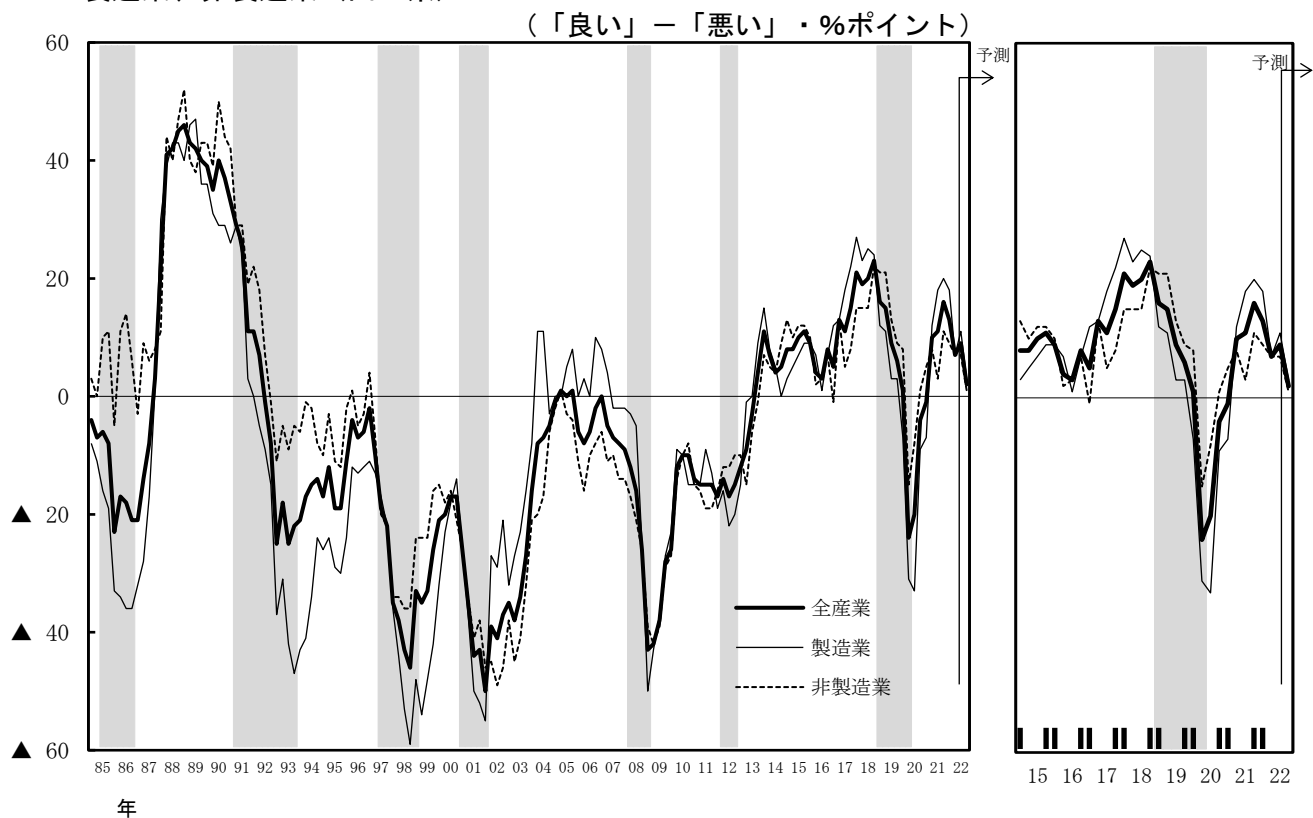
	2021年 12月	2022年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 1	3	▲ 2	7	0	2	9	9

(参考) 業況判断DIの推移

▽全産業（山口県、全国）



▽製造業、非製造業（山口県）



(注) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

鉍工業生産指数の推移

●電気機械工業・電子部品・デバイス工業

(平成27年=100)

区 分		原 指 数					季節調整済指数							
		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和3年				令和4年			
							1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7月~9月	10~12月
生産	指 数	121.7	120.4	99.2	84.7	—	100.2	105.9	104.1	103.4	98.9	102.1		
	前年(期)比(%)	15.2	△ 1.1	△ 17.6	△14.6		7.5	5.7	△1.7	△0.7	△4.4	3.2		
出荷	指 数	105.8	106.6	89.5	76.3	—	89.9	94.1	91.5	94.9	94.0	95.0		
	前年(期)比(%)	8.3	0.8	△ 16.0	△14.7		7.4	4.7	△2.8	3.7	△0.9	1.1		
在庫	指 数	48.6	50.6	55.4	62.4	97.3	65.1	74.9	96.5	152.0	160.1	165.1		
	前年(期)比(%)	△ 19.0	4.1	9.5	12.6	55.9	0.5	15.1	28.8	57.5	5.3	3.1		

注) 前年比は原指数、前期比は季節調整済指数による計算値

出所: 山口県総合企画部統計分析課

都道府県別電気の特定期最低賃金

都道府県	ランク	特定期最低賃金					地域別最低賃金	
		現行額	令和4年度	引上げ額	令和3年度の引上げ額	発効日	令和4年度	引上げ額
北海道	C	924	955	31	+29	R3.12.2	920	31
青森	D	859	888	29	+26	R3.12.21	853	31
岩手	D	847			+27	R3.12.29	854	33
宮城	C	890			+26	R3.12.15	883	30
秋田	D	861			+25	R3.12.24	853	31
山形	D	872			+26	R3.12.25	854	32
福島	D	856			+22	R4.1.13	858	30
茨城	B	932			+28	R3.12.31	911	32
栃木	B	940			+27	R3.12.31	913	31
群馬	C	935			+25	R3.12.29	895	30
埼玉	A	981	1013	32	+27	R3.12.1	987	31
千葉	A	981	1013	32	+27	R3.12.25	984	31
東京	A	829		埋没		H22.12.31	1,072	31
神奈川	A	890		埋没		H27.3.1	1,071	31
新潟	C	936			+26	R3.12.25	890	31
富山	B	879			+28	R3.12.24	908	31
石川	C	896			+26	R3.12.31	891	30
福井	C	857		埋没	必要性なし	R1.12.24	888	30
山梨	B	934			+20	R3.12.15	898	32
長野	B	916			+22	R3.12.29	908	31
岐阜	C	907			+20	R3.12.21	910	30
静岡	B	939	964	25	+19	R3.12.20	944	31
愛知	A	901		埋没	必要性なし	H30.12.16	986	31
三重	B	927			+21	R3.12.21	933	31
滋賀	B	939			+22	R3.12.30	927	31
京都	B	957			+21	R4.1.26	968	31
大阪	A	994			+28	R3.12.1	1,023	31
兵庫	B	930	961	31	+28	R3.12.1	960	32
奈良	C	891			+8	R3.12.29	896	30
鳥取	D	825			+16	R3.12.17	854	33
島根	D	853			+28	R3.12.26	857	33
岡山	C	904			+26	R4.1.7	892	30
広島	B	924			+27	R3.12.31	930	31
山口	C	921			+28	R3.12.15	888	31
徳島	C	911			+23	R3.12.21	855	31
香川	C	913			+27	R3.12.15	878	30
愛媛	D	921			+26	R3.12.25	853	32
高知	D	793		埋没	必要性なし	R1.12.29	853	33
福岡	C	947	977	30	+20	R3.12.10	900	30
佐賀	D	867			+28	R3.12.18	853	32
長崎	D	864			+27	R3.12.29	853	32
熊本	D	863	896	33	+27	R3.12.15	853	32
大分	D	864			+29	R3.12.25	854	32
宮崎	D	831			+28	R3.12.24	853	32
鹿児島	D	842			+27	R3.12.17	853	32

(写)

令和4年10月13日

山口地方最低賃金審議会

会長 濱島 清史 殿

山口地方最低賃金審議会

山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、
情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会

部会長 小林 友則

山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
製造業最低賃金の改正決定に関する報告書

当専門部会は、令和4年7月29日山口地方最低賃金審議会において付託された山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正決定について、慎重に審議を重ねた結果、全会一致により別紙のとおり結論に達したので報告する。

なお、本件の審議に当たった専門部会の委員は次のとおりである。

(公益代表委員)

部会長 小林 友則

部会長代理 通山 和史

濱島 清史

(労働者代表委員)

福田 浩樹

松岡 伸一

横山 崇

(使用者代表委員)

坂本 竜生

三浦 和英

三隅 和則

山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
製造業最低賃金

1 適用する地域

山口県の区域

2 適用する使用者

前号の地域内で電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業（自動車用ワイヤハーネス製造業、民生用電気機械器具製造業、医療用計測器製造業（心電計製造業を除く。）及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。以下同じ。）、情報通信機械器具製造業又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者

3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3) 次に掲げる業務に主として従事する者

イ 清掃又は片付けの業務

ロ 手作業による包装、箱詰め、選別、検数、捺印、値札付け又は洗浄の業務

4 前号の労働者に係る最低賃金額

1時間948円

5 この最低賃金において賃金に算入しないもの

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

6 効力発生の日

令和4年12月15日

(写)

令和4年10月13日

山口労働局長

名田 裕 殿

山口地方最低賃金審議会

会長 濱島 清史

山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信
機械器具製造業最低賃金の改正決定について（答申）

令和4年7月29日付け山口労発基0729第3号をもって貴職から諮問の
あった標記のことについて、慎重に審議を重ねた結果、全会一致をもって
別紙のと通りの結論に達したので答申する。

山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金を次のとおり改正決定すること。

1 適用する地域

山口県の区域

2 適用する使用者

前号の地域内で電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業（自動車用ワイヤハーネス製造業、民生用電気機械器具製造業、医療用計測器製造業（心電計製造業を除く。）及びこれらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。以下同じ。）、情報通信機械器具製造業又は純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者

3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3) 次に掲げる業務に主として従事する者

イ 清掃又は片付けの業務

ロ 手作業による包装、箱詰め、選別、検数、捺印、値札付け又は洗浄の業務

4 前号の労働者に係る最低賃金額

1時間948円

5 この最低賃金において賃金に算入しないもの

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

6 効力発生の日

令和4年12月15日